平成 29 年度 独立行政法人統計センター契約監視委員会議事概要

開催日時	平成 29 年 6 月 5 日(月) 13:25 ~ 15:05		
及び場所	独立行政法人統計センター3階第1会議室		
メンバー	委 員 長 藤谷 護人 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長(弁護士)		
(敬称略)	委 員 小笠原 直 監査法人アヴァンティア法人代表 代表社員(公認会計士)		
	委 員 文野 清正 公認会計士·税理士		
	委 員 内野 恵美 独立行政法人統計センター監事		
	委 員 前嶋 修 独立行政法人統計センター監事		
議事次第	1. 開会		
	2. 平成 28 年度契約の点検・見直しの視点		
	3.議事		
	(1) 平成 28 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価について		
	(2) 平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画について		
	(3) 理事長が定める基準に基づく個々の契約案件		
	競争性のない新たな随意契約案件		
	平成 27・28 年度2ヵ年度連続の一者応札・応募案件		
	競争性のある契約のうち、契約監視委員会において抽出した案件		
	4.理事長挨拶		
	5. 閉会		
議事概要	1. 平成 28 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価		
	・平成 28 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画の自己評価(案)について審		
	議を行った。		
	2. 平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画		
	·平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画(案)について審議を行った。		
	3.理事長が定める基準に基づく個々の契約案件		
	・競争性のない新たな随意契約案件(4件)について審議を行った。		
	・平成 27・28 年度2ヵ年度連続の一者応札・応募案件について審議を行った。		
	・競争性のある契約のうち、契約監視委員会において抽出した案件はなかった。		

質問·意見	回答		
平成 28 年度の一者応札は8件あったが、結果	統計センターが契約主体でない国との合同調達、		
的に一者応札となった案件は、事前ではどのよう	公募による調達が合わせて4件あったため、一者応札		
な想定をしていたか。	改善のための対応として事後点検を実施したのは4		
	件である。		
	このうち、2 ヵ年連続(26,27 年度)一者応札の案件		
	や、事前に一者以下の応札が見込まれていた3件の		
	入札案件は、一者以下の応札結果になるであろうと		
	想定していた。		
重点的に取り組む分野「一括調達に関する取組	一括調達を実施することで調達規模が大きくなり、		
(別添1)」について、予定経費の削減は、主にどの	応札者の競争意欲が促進され、管理費の縮小が競争		
ような要因が考えられるのか。	の主な要因となり、予定経費の削減につながったと考		
	えられる。		
また、予定価格の派遣単価は、調達規模によっ	予定価格の派遣単価は、調達規模によって変動さ		
て変動させているのか。	せていないが、事前に徴収する市場価格(下見積書)		
	に反映されていれば考慮する。		
今回の一括調達による実績単価(契約単価)	予定価格の作成において、実績は参考にはする		
は、次年度以降の契約単価に影響がでてくるの	が、そのときの市場状況(実勢価格)によって派遣単		
か。	価の変動もあるのでそのまま使用することはない。 		
重点的に取り組む分野「情報システムに係る合	現在、意見招請を行っているところだが、説明会に		
理的な調達(別添2)」について、これから開札する	は、既に開札のあった「設計、開発、アプリケーショ		
「 運用オペレーション」が複数者の応札を予定し	ン保守」の調達の落札者のほか、「稼動環境」の調		
ている根拠は。	達で最後まで参入意欲のあった業者など、複数者が		
	参加を検討しているとの情報が調達原課からあったこ		
	とから、複数者の応札となると考えている。		
重点事項については、一括調達をすることによ			
り、競争性が促進され、経費の削減及び仕様書の			
見直しにより要員確保 100%に繋がったことは評価			
したい。			
また、情報システムに係る調達についても、ライ			
フサイクルによる複数年契約を実施し、一者応札			
を減らす取り組みを実施したことは同様に評価した			
l I.			

【議事2】平成 29 年度独立行政法人統計センター調達等合理化計画			
質問·意見	回答		
年度計画の策定時点において、一者応札、或	年度計画の策定時点において、ある程度の契約状		
いは複数者応札の予測が可能であれば、一者応	況の予測は立てているが、その段階では調達仕様が		
札・応募の改善に向けたできる限り定量的な計画	固まっていないこともあり、大まかな予測しかできな		
を立てることは可能か。	い。そのため、改善に向けた定量的な目標を立てるこ		
	とは困難と考える。		
重点的に取り組む分野「競争性のある契約に係	ご認識のとおり。		
る調達情報提供の利便性の改善」について、一者	ただ、一者応札の改善のみでなく、一般競争入札		
応札を改善する取り組みとして、入札情報配信サ	の全体の競争性の促進として、より多くの業者に応札		
ービスを行うのか。	してもらえるようにしたいと考える。そのために登録数		
	を増やす試みとして行っていきたい。		
調達に関するガバナンスの徹底について、調達	ご指摘のとおり修正する。		
等合理化推進検討会と随意契約適正化検証チー			
ムの評価指標は、どちらも【検証件数・実施内容】			
でよいのではないか。			

【議事3】理事長が定める基準に基づ〈個々の契約案件			
質問·意見	回答		
「COMPANY 人事・給与」及び「COMPANY 就	契約相手方の価格設定により、購入時の契約金額		
労・プロジェクト管理」の保守は数年間同じ契約金	に対して一定率を保守経費としているため、同額が続		
額であり、予定価格と契約金額も同じ金額だが、ど	いてきた。		
ういうことか。			
実際の保守件数、内容等の内訳はわかるのか。	契約の請負内容(仕様書)において、納入成果物と		
	して保守件数、保守内容等を提出しているため把握		
	は可能である。		
今後、内訳をみて保守件数、保守内容等が価	承知した。		
格に見合ってなければ、翌年の契約時に価格交			
渉をしてもよい。契約監視委員会にも報告して欲し			
ll.			
2ヵ年度連続して一者応札となった案件につい	常駐要員の確保が難しかったのではないかと考え		
て、アンケート結果に「応札体制の調整が難しかっ	られる。		
た」との話があるが、具体的にはどういうことか。			